

2025（令和7）年度

学校法人会計基準研修会資料

練習問題

千葉県総務部学事課

1. 次の取引を仕訳しなさい。資金収支あるいは事業活動収支の取引に該当しない場合は、当該元帳の科目欄に「なし」と記入しなさい。なお、備品の計上基準は 50千円とします。

- (1) 前年度の入学金前受金 7,500千円を正規の科目に振り替えた。
- (2) 職員に係る労災保険の前払分 32千円を正規の科目に振り替える。
- (3) 県から高等学校就学支援金 1,485千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (4) 未収計上した教員の退職資金 2,500千円が退職金財団より普通預金口座に振り込まれた。
- (5) (4) の入金確認後、未払計上した退職金 2,500千円は当座預金から支払った。
- (6) 校(園)舎の老朽化に伴い耐震診断を行った費用 1,000千円は当座預金から支払った。
- (7) 電気、ガス、水道等の光熱水費 150千円が普通預金口座より引き落とされた。
- (8) 保護者から授業料 165千円が普通預金口座に振り込まれ、就学支援金 1,485千円を振り替えた。
- (9) 校(園)舎の耐震補強工事を行うことになり、過年度に積み立てた「施設設備引当特定資産」5,000千円を取崩し、当座預金口座に入金した。
- (10) 私学事業団から 10,000千円(10年返済 金利 1.5%)の融資を受け、普通預金口座に振り込まれた。
- (11) 校(園)舎の耐震補強工事を実施し、建設会社に工事費用 20,000千円は当座預金から支払った。
- (12) 国より耐震補強工事にかかる「防災機能強化施設整備事業」補助金 5,000千円の交付があり、普通預金口座に振り込まれた。
- (13) 教職員に対する特別手当は源泉税を差し引き当座預金から支払った。
 教員分 300千円(うち、源泉税等預り金 20千円)
 職員分 60千円(うち、源泉税等預り金 4千円)
- (14) 県より経常費補助金 15,000千円が普通預金口座に振り込まれた。

解 答 欄

(単位 千円)

	資 金 収 支 元 帳				総勘定元帳(事業活動収支元帳)			
	借方科目	金 額	貸方科目	金 額	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)								
(2)								
(3)								
(4)								
(5)								
(6)								
(7)								
(8)								
(9)								
(10)								
(11)								
(12)								
(13)								
(14)								

2. 幼稚園、認定こども園を設置する幼稚園の取引を仕訳しなさい。資金収支の取引に該当しない場合は、当該元帳の科目欄に「なし」と記入しなさい。
- なお、補助活動事業の仕訳は総額表示の科目で処理し、備品計上基準は 50千円とする。

- (1) 前年度に収納した保育料（教育充実費） 45千円を正規の科目に振替える。
- (2) 当月分の保育料（教育充実費） 135千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (3) 当月分の給食費 360千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (4) A 文具店よりコピー用紙を購入し、代金 15千円は現金で支払った。
- (5) 当月分の通園バス代 250千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (6) 当月分の未就園児ルーム保育料 20千円及び延長保育料 6千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (7) 市より当月分保育料 2,250千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (8) 県より「私立幼稚園特別支援教育経費補助金」 4,500千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (9) 千葉新体操クラブに園室を貸し出し、使用料 10千円は普通預金口座に振り込まれた。
- (10) B 病院による園児の健康診断を実施し、診断費用 150千円は当座預金から支払った。
- (11) 園の施設整備資金を確保するため、「施設設備引当特定資産」を新設し、普通預金から5,000千円を繰り入れることとした。
- (12) 市より「保育士等給与改善事業補助金」 210千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (13) Cバス会社に当月分の通園バス管理請負料 300千円を当座預金から支払った。
- (14) 保護者から掛け時計（30千円相当）の寄贈を受けた。

解 答 欄

(単位 千円)

	資 金 収 支 元 帳				総勘定元帳（事業活動収支元帳）			
	借方科目	金 額	貸方科目	金 額	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)								
(2)								
(3)								
(4)								
(5)								
(6)								
(7)								
(8)								
(9)								
(10)								
(11)								
(12)								
(13)								
(14)								

※ 補助活動事業を純額で表示する場合の科目

	資金収支計算書	事業活動収支計算書
収入超過の場合	補助活動事業収入	補助活動事業収入
支出超過の場合	補助活動事業支出	補助活動事業支出

3. 次の図は支払資金の入金年度を示しています。仮に入金額を授業料とした場合、番号を記した金額について、括弧内等のコメントを参考に仕訳しなさい。（資金収支のみ）
 （支払資金の入金科目は普通預金とし、未収入金は翌年度に入金するものとします。）

支払資金の入金年度				
前会計年度 (令和5年度)		当該会計年度 (令和6年度)		翌会計年度 (令和7年度)
① 令和6年度の諸活動に対応する 支払資金の収入 50 ② 令和5年度の諸活動に対応すべき収入で未収となるもの 30 ※ 令和7年度の諸活動に対応する 支払資金の収入 ※ 令和6年度の諸活動に対応すべき収入で未収となるもの		授業料収入		※ 令和6年度の諸活動に係る 収入①の振替額 ※ 令和5年度の諸活動に係る 支払資金②の収入 ⑧ 令和7年度の諸活動に係る 収入⑥の振替額 55 ⑨ 令和6年度の諸活動に係る 支払資金⑦の収入 20
		③	50	
		④	30	
		⑤	当該年度 資金収入 200	
		⑥	55	
		⑦	20	

解 答 欄

		資 金 収 支 元 帳			
		借方科目	金 額	貸方科目	金 額
前会計年度 (令和5年度)	①				
	②				
当該会計年度 (令和6年度)	③				
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
翌会計年度 (令和7年度)	⑧				
	⑨				
当該会計年度 (令和6年度)	⑩	支払資金の収入金額はいくらですか。			
	⑪	諸活動に対応する収入はいくらですか。			

当該資料を参考に下記の設問に答えなさい。なお、「固定資産明細書」は新会計基準による様式で示している。（脚注参照）

令和 M 年 3 月 31 日

(単位 千円)

(注) 1. 未収入金及び未払金は、すべて期中に収納済又は支払済とします。
2. 借入金 は 固定資産取得のために借り入れたもので、期中の短期借入金はないものとします。

令和 L 年 4 月 1 日から
令和 M 年 3 月 31 日まで

(単位 千円)

(注) 摘要の欄には、贈与、災害による廃棄その他特殊な事由による増減があった場合又は同一科目について資産総額の1/100に相当する金額を超える額の増減があった場合には、それぞれその事由を記載する。
(金額基準 30,000千円削除)

解答欄

- [illegible]

$$\text{純資産構成比率} = \text{純資産} \div (\text{総負債} + \text{純資産}) \quad \text{純資産} = \text{基本金} + \text{繰越収支差額}$$

5. 南北学園の「L年度」借入金取引状況は次の通りです。取引から「借入金明細書」を完成
 下さい。なお「借入金明細書」は新会計基準による様式で示しており、個別の金融機関
 名及び借入利率について記載する必要はなくなりました。

摘要欄には、資金使途及び担保物件を記載します。（脚注参照）

- ① 日本私立学校振興・共済事業団から土地を担保に 45,000千円の融資を受けた。
 （資金使途「校(園)舎建設資金」：借入期間 20年、金利 2 %、返済期限 R年3月31日）
- ② 東西銀行から 10,000千円の融資を受けた。（担保 なし）
 （資金使途「学園運営資金」：借入期間 5年、金利 2 %、返済期限 N年3月31日）
- ③ 日本私立学校振興・共済事業団の半期利息 450千円を支払った。
- ④ 東西銀行の半期返済分 1,100千円（元金 1,000千円、利息 100千円）を支払った。
- ⑤ 日本私立学校振興・共済事業団の返済分 2,700千円（元金 2,250千円、借入金利息 450千円）
 を支払った。
- ⑥ 1年以内に返済予定の長期借入金を短期借入金に振り替える。
 （日本私立学校振興・共済事業団 2,250千円、東西銀行 2,000千円）

借 入 金 明 細 書 (←表)

令和 L 年 4 月 1日から
 令和 M 年 3 月31日まで

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	0					
	市中金融機関	0					
	そ の 他	0	0	0	0		
	計	0					
短期借入金	公的金融機関	0					
	市中金融機関	0					
	そ の 他	0	0	0	0		
	小 計	0					
	返済期限が1年以内の 長期借入金	0					
	計	0					
合 計		0					

- (注) 1. 借入先については、金融機関の名称を記載する必要はなく、各欄は、金融機関の種類（公的金融機関、
 市中金融機関及びその他）ごとに集計して記載する。
2. 摘要の欄には、借入金の使途及び担保物件の種類を記載する。

6. 次の取引から基本金明細書を作成しなさい。なお、「基本金明細書」は新会計基準による様式で示しており、固定資産はすべて基本金組入対象資産とします。（脚注参照）

1. 特別教室棟が竣工し、代金 60,000千円は当座預金から支払った。なお、代金の一部 30,000千円については、校舎建設資金（第2号基本金）から充当した。
2. 生徒用の机・椅子 80組(一組単価 3万円)を購入し、代金 2,400千円は当座預金から支払った。
3. 蔵書用図書 40冊を 5万円で購入し、代金は当座預金から支払った。
4. 「第2号基本金組入計画」に基づき 10,000千円を校舎建設資金として普通預金から繰り入れた。
5. 教育用コンピュータ 30台を 3,600千円で購入し、そのうち 1,200千円は当座預金から支払い、残額は翌年度に支払うこととなった。

解答欄

基本金明細書（←表）

令和 L 年 4 月 1日から
令和 M 年 3 月31日まで

（単位 千円）

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	225,000	225,000	0	
第2号基本金からの振替				
当期組入対象額				
1. 建 物				
2. 教育研究用機器備品				
3. 図 書				
計				
当期取崩対象額				
当期組入額				
当期末残高				
第2号基本金				
前期繰越高	—	50,000	—	
第1号基本金へ振替	—		—	
当期組入対象額				
校舎建設資金	—		—	
計	—		—	
当期取崩対象額	—		—	
当期組入額	—		—	
当期末残高	—		—	
第4号基本金				
前期繰越高	3,000	3,000	0	
当期末残高	3,000	3,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	278,000	0	
当期組入額	—			
当期取崩額	—			
当期末残高	—			

- （注） 1. この表に掲げる事項に計上すべき金額がない場合には、当該事項を省略する様式による。
2. 当期組入高及び当期取崩高については、組入れ及び取崩しの原因となる事実ごとに記載する。
ただし、第1号基本金については、資産の種類により一括して記載する。